

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー
 コード番号 5287
 (URL <http://www.itoyogyo.co.jp>)

上場取引所 大証2部
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 剛次
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 近藤 圭介 TEL (06) 4799 - 8850(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	1,911	(12.9)	223	()	171	()
平成16年3月期	2,193	(9.6)	130	()	131	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	199	()	62.09		6.7	3.5	9.0
平成16年3月期	375	()	111.14		10.8	2.5	6.0

(注) 期中平均株式数 平成17年3月期 3,217,928株 平成16年3月期 3,374,500株

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「当期純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成17年3月期	10.00	0.00	10.00	31		1.1
平成16年3月期	15.00	0.00	15.00	49		1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	4,808	2,828	58.8	901.65
平成16年3月期	5,022	3,178	63.3	963.71

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 3,137,456株 平成16年3月期 3,298,400株

期末自己株式数 平成17年3月期 430,544株 平成16年3月期 269,600株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	900	110	130		
通期	2,200	90	130	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 43銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

10.財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	369,252		441,280	
2		受取手形	578,386		442,625	
3		売掛金	316,630		253,461	
4		商品	133,285		104,176	
5		製品	434,749		550,563	
6		原材料	70,162		65,809	
7		前渡金	3,537			
8		一年以内返済長期貸付金	10,719		9,305	
9		前払費用	2,769		4,096	
10		未収還付法人税等	1,841		3,659	
11		繰延ヘッジ損失	23,811			
12		その他	3,997		2,562	
13		貸倒引当金	14,200		13,700	
		流動資産合計	1,934,944	38.5	1,863,840	38.8
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	1,777,994		1,772,519	
		減価償却累計額	967,547	810,446	1,014,074	758,445
		(2) 構築物	424,381		429,983	
		減価償却累計額	294,928	129,452	310,109	119,874
		(3) 機械及び装置	2,635,861		2,632,517	
		減価償却累計額	2,374,880	260,981	2,381,765	250,752
		(4) 車両運搬具	121,090		118,161	
		減価償却累計額	114,702	6,387	112,188	5,973
		(5) 工具器具及び備品	887,712		711,150	
		減価償却累計額	780,738	106,973	614,870	96,279
	1	(6) 土地	1,424,580		1,424,580	
		(7) 建設仮勘定	41,969		971	
		有形固定資産合計	2,780,792	55.4	2,656,875	55.3
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	2,126		1,387	
		(2) 電話加入権	595		595	
		無形固定資産合計	2,721	0.1	1,982	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		43,050		20,720	
(2) 関係会社株式		223,148		226,148	
(3) 破産更生債権等		33,459		35,066	
(4) 長期前払費用		1,208		989	
(5) その他		36,906		37,890	
(6) 貸倒引当金		33,438		35,045	
投資その他の資産合計		304,334	6.0	285,769	5.9
固定資産合計		3,087,848	61.5	2,944,627	61.2
資産合計		5,022,793	100.0	4,808,468	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		89,373		47,486	
2 買掛金		77,587		49,996	
3 一年以内返済長期借入金		180,000		300,000	
4 未払金		67,763		36,264	
5 未払法人税等				5,764	
5 未払費用		22,101		21,332	
6 前受金		1,909		2,378	
7 預り金		7,474		7,308	
8 賞与引当金		58,605		54,426	
9 デリバティブ債務		23,811		23,235	
10 その他		1,065		971	
流動負債合計		529,693	10.5	549,164	11.4
固定負債					
1 関係会社長期借入金		635,000		795,000	
2 退職給付引当金		46,895		40,198	
3 役員退職慰労引当金		535,100		547,400	
4 デリバティブ債務		68,876		45,418	
5 匿名組合債務		25,488			
6 その他		3,041		2,399	
固定負債合計		1,314,401	26.2	1,430,416	29.7
負債合計		1,844,094	36.7	1,979,580	41.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	500,000	10.0	500,000	10.4
資本剰余金					
資本準備金		249,075		249,075	
資本剰余金合計		249,075	5.0	249,075	5.2
利益剰余金					
1 利益準備金		61,400		61,400	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		127,208		125,971	
(2) 別途積立金		2,770,000		2,350,000	
3 当期末処理損失		334,776		162,816	
利益剰余金合計		2,623,832	52.2	2,374,554	49.4
その他有価証券評価差額金		651	0.0	8,954	0.2
自己株式	3	193,557	3.9	285,787	5.9
資本合計		3,178,698	63.3	2,828,887	58.8
負債・資本合計		5,022,793	100.0	4,808,468	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		1,303,584		1,197,654	
2 商品売上高		890,103	2,193,687	713,975	1,911,629
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		326,618		434,749	
(2) 当期製品製造原価		1,020,639		958,696	
合計		1,347,257		1,393,445	
(3) 他勘定へ振替高	1	6,416		7,397	
(4) 製品期末棚卸高		434,749		550,563	
製品売上原価		906,092		835,483	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		157,826		133,285	
(2) 当期商品仕入高		396,411		337,739	
(3) 他勘定より振替高	2	15,538		8,651	
合計		569,776		479,676	
(4) 他勘定へ振替高	3	678		10,765	
(5) 商品期末棚卸高		133,285		104,176	
商品売上原価		435,813	1,341,905	364,734	1,200,218
売上総利益			851,782		711,411
販売費及び一般管理費					
1 運搬費		142,817		124,031	
2 旅費交通費		40,306		43,876	
3 貸倒損失		1,238		4,336	
4 貸倒引当金繰入額		11,957		1,106	
5 役員報酬		57,324		42,000	
6 給与手当		295,865		300,569	
7 賞与		30,992		26,824	
8 賞与引当金繰入額		26,327		25,209	
9 役員退職慰労引当金 繰入額		12,210		12,360	
10 退職給付費用		9,459		8,340	
11 法定福利費及び 福利厚生費		48,820		45,333	
12 賃借料		38,466		40,015	
13 減価償却費		24,577		20,405	
14 租税公課		20,155		22,903	
15 支払手数料		29,003		26,674	
16 業務委託費		22,313		15,821	
17 通信費		16,313		17,379	
18 消耗品費		11,710		13,096	
19 研究開発費	4	64,206		67,167	
20 その他		78,232	982,300	77,429	934,880
営業損失			130,518		223,469
			5.9		11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		457		746	
2 受取配当金	5	20,528		18,713	
3 ボウリング場収益		6,056			
4 受取賃貸料	5	22,940		19,645	
5 受取管理料	5	8,920		9,120	
6 匿名組合事業利益		28,021		31,622	
7 雑収入		10,668	97,593	8,390	88,237
営業外費用					
1 支払利息	5	15,031		16,608	
2 支払手数料		1,211		526	
3 ボウリング場損失				2,714	
4 為替差損		81,865		16,018	
5 雑損失		673	98,781	175	36,043
経常損失			131,705		171,275
特別利益					
1 固定資産売却益	6			1,212	
2 投資有価証券売却益		16,907		3,508	
3 役員退職慰労引当金 戻入額		650	17,557		4,721
特別損失					
1 棚卸資産除却損		8,400		12,294	
2 固定資産除却損	7	27,357		18,664	
3 固定資産売却損	8	132	35,890		30,959
税引前当期純損失			150,039		197,513
法人税、住民税 及び事業税		2,016		2,288	
法人税等調整額		222,970	224,986		2,288
当期純損失			375,025		199,801
前期繰越利益			40,248		36,984
当期末処理損失			334,776		162,816

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 同左 (2) デリバティブ 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション 通貨金利スワップ ヘッジ対象：外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 当社は、平成5年7月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。 参加時点での当社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分は、匿名組合債務として処理しております。また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">300,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,839</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 千円</p>	建物	300,636千円	土地	497,202	計	797,839	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">279,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,562</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 千円</p>	建物	279,359千円	土地	497,202	計	776,562
建物	300,636千円												
土地	497,202												
計	797,839												
建物	279,359千円												
土地	497,202												
計	776,562												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	12,000,000株	発行済株式総数 普通株式	3,568,000	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	12,000,000株	発行済株式総数 普通株式	3,568,000				
授權株式数 普通株式	12,000,000株												
発行済株式総数 普通株式	3,568,000												
授權株式数 普通株式	12,000,000株												
発行済株式総数 普通株式	3,568,000												
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 269,600株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 430,544株であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定へ振替高の内訳	1 他勘定へ振替高の内訳
棚卸資産除却損 5,909千円	棚卸資産除却損 6,598千円
広告宣伝費 169	広告宣伝費 299
研究開発費 125	研究開発費 127
その他 211	その他 371
計 6,416	計 7,397
2 他勘定より振替高の内訳	2 他勘定より振替高の内訳
原材料仕入高よりの振替高 15,538千円	原材料仕入高よりの振替高 8,651千円
3 他勘定へ振替高の内訳	3 他勘定へ振替高の内訳
広告宣伝費 262千円	広告宣伝費 663千円
研究開発費 227	研究開発費 84
棚卸資産評価損 188	棚卸資産除却損 3,944
計 678	その他 6,073
	計 10,765
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、64,206千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,167千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。
5 関係会社に係る注記	5 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取配当金 18,000千円	受取配当金 18,000千円
受取賃貸料 7,792	受取賃貸料 5,684
受取管理料 8,560	受取管理料 8,760
支払利息 15,031	支払利息 16,608
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
構築物 165千円	建物 1,491千円
工具器具備品 255	構築物 198
ソフトウェア 26,936	機械装置 3,872
計 27,357	車両運搬具 146
	工具器具備品 12,848
	建設仮勘定 107
	計 18,664
8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具 116千円	
工具器具備品 16	
計 132	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,420	1,881	1,539	車両運搬具	3,420	2,565	855
工具器具備品	27,316	17,200	10,116	工具器具備品	26,783	20,376	6,406
ソフトウェア	13,553	9,513	4,039	ソフトウェア	11,284	6,051	5,232
合計	44,289	28,595	15,694	合計	41,487	28,992	12,494
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,309千円	1年以内			7,076千円
1年超			7,384	1年超			5,418
合計			15,694	合計			12,494
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			8,444千円	支払リース料			8,485千円
減価償却費相当額			8,444	減価償却費相当額			8,485
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 214,040千円 欠損金 91,252 賞与引当金損金算入限度超過額 23,442 棚卸資産評価損 11,131 退職給付引当金 18,505 ゴルフ会員権評価損 3,495 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,788 その他 4,199 繰延税金資産小計 377,855 評価性引当額 293,874 繰延税金資産合計 83,980 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 83,980 繰延税金負債合計 83,980 繰延税金資産(負債)の純額	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 218,936千円 欠損金 170,210 賞与引当金損金算入限度超過額 21,770 棚卸資産評価損 14,759 退職給付引当金 16,079 ゴルフ会員権評価損 3,495 貸倒引当金損金算入限度超過額 11,693 その他 8,599 繰延税金資産小計 465,544 評価性引当額 382,348 繰延税金資産合計 83,195 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 83,195 繰延税金負債合計 83,195 繰延税金資産(負債)の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 評価性引当額 195.9 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0 住民税均等割 1.3 税率変更による 期末繰延税金資産・負債の金額修正 4.3 その他 5.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 150.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 評価性引当額 44.8 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.6 住民税均等割 1.2 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.2

11.利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	162,816,627
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,178,106
別 途 積 立 金 取 崩 額	230,000,000
計	68,361,479
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 10 円)	31,374,560
次 期 繰 越 利 益	36,986,919

(注)固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法の規定に基づくものであります。

以 上